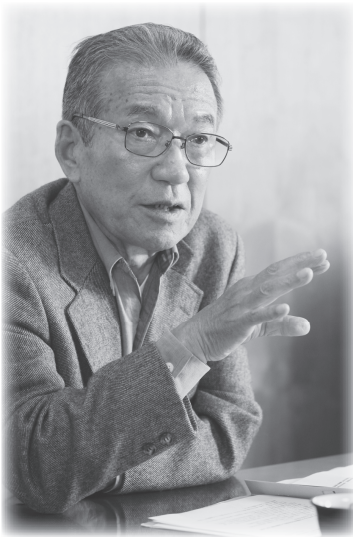


## 【覚書】 戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって — 都政調査会の設立から美濃部都政の誕生まで —

鳴 海 正 泰

### はじめに ▶▶▶



私は設立されたばかりの東京都政調査会に、1956年4月から1963年までの7年間勤めた。そこで大内兵衛はじめとする、多くの戦前からのいわゆる左翼知識人に接してきた。その後1963年から、横浜の飛鳥田市政と革新市長会の設立に携わってきた。本文は、その間の見聞や体験を、東京都政調査会の主宰者である小森武という人物を中心として記録を残そうとしたものである。したがって、なかには当時の私のメモによるものや、確実な資料で確認できないものもあるため、「覚書」としたことをお断りしておきたい。文中に資料や引用文の出所は省略したが、戦前の事件の名称や用語についての簡単な解説と参考文献については戦後編の最後に表示した。

## 戦前編 東京都政調査会をつくった人たち

### 1950年代、都政調査会を生みだした状況

1930年代から40年代にかけて、日本は暗い戦争の時代であった。そのなかで社会主義の立場に立ちながら日本を変えようとして活動した人たちがいた。その多くの人たちは逮捕されたり追放されたりしたが、時局に抗しながら秘かに活動を絶やさなかった。そうした人たちは戦後日本のなかで新しい活動の場を見出して、さまざまな分野で次の時代へつないでいこうとしていた。1950年代後半に、革新市長会設立のきっかけをつくったのもこの人たちであった。

戦後、民主化を目指して活動した多くの人や組織があるが、1955年（昭和30年）、都政の改革を目指して設立された東京都政調査会は、そうした人たちによってつくられた。そこからさらに10年以上を経て、ようやく自治体改革が政治課題となり、さらに革新自治体の展開につながっていき、1967年、東京に美濃部革新都政を生み出すことになった。

戦後の地方自治の流れでいうと、1950年代は戦後民主改革への回顧的修正が加えられるなかで、市町村合併や国の事務量の増大とともに、地方財政の窮乏化が進んだ。1955年にいたって地方財政再建法の成立、1956年自治法改正と政府管理の強化による新中央集権体制が進み、経済・内政ともに高度経済成長への国内体制が整えられた。

1950年代後半に入り、工業化・都市化の急速な展開、企業誘致による地域開発は、経済・社会の構造に大きな変化をもたらした。地方から大都市への人口移動が進み、農村型社会から都市型社会への転換が進んだ。急激な工業化の進行とともに、公害の発生をはじめとする都市問題の激化、生活環境の悪化に対する市民の抵抗運動が増加していった。地方自治では、1947年、新憲法とともに地方自治法が施行され、4月に第1回統一地方選挙がおこなわれた。しかし、新しく選ばれた首長・議員の多くは、戦前の古い地域政治や官僚体制が、姿を変えて根強く残っていたが、一方、戦後の民主化への期待の高まりのなかで、革新政治を目指す首長も出現した。

その多くは戦後生まれた労働組合の出身、戦前の農民運動の指導者、地方の有力者、一部の文化人などであった。しかし、GHQによる占領体制のなかで、行財政ともに自治体首長のできることはごく限られていた。

一方、社・共の政党はじめ、労働組合など当時の革新勢力にとって、自治体は改革の対象としてより国家権力の末端であり、打倒すべきものという見方が支配的であった。した

がって革新首長のあり方や自治体行政に共通した政策をもつ発想はほとんど存在しなかったといつてよい。

こうして戦後初期の革新系首長の多くは2期目には落選し、また革新から保守に支持基盤を転換せざるをえなかった。したがって、この時期の革新首長は、それ以後の1950年代後半から、さらに1960年代の革新自治体の創出につながるものは少なかった。

1955年の第3回統一地方選挙前後から、革新首長や自治体のあり方や役割が問われるようになってきた。地方自治への危機感が高まり、自治体における革新のあり方の模索が始まるようになった。東京都政調査会がつくられるのは、この1955年の仙台市長選挙がきっかけであった。中心となった小森武をはじめ、設立に参加した戦前の活動家たちは、そこに戦後の新しい時代のなかでの活動の場を見出そうとしていた。

しかし、革新自治と地域の民主化をどのように具体化していくべきか、自治体の改革をどう進めていくのか、未開拓の領域であった。そうした戦後の都市や地方政治の状況のなかで、1955年に東京都政調査会がつくられた。

### 東京都政調査会の設立とその性格

1955年前後は、戦後自治体問題の転換の一つの指標となる年であった。そのなかから、一つの目的に向けた意志をもった調査・研究組織が1955年10月に発足した。東京都政調査会という団体である。

すでに東京には「東京市政調査会」という名称の伝統ある団体があった。日本で都市問題や地方自治を研究するために設立された初めての機関である。1922年に東京市長後藤新平が設立を提案し、当時の安田財閥の資金の提供によって創設された都市問題や自治を専門に研究する学術機関である。ニューヨーク市政刷新運動から生まれた「ニューヨーク市政調査会」に範をとり、東京市政のよりよい発展を支援することを目的とした組織である。したがってあらゆる組織から中立公平の立場をとってきている。

これに対して東京都政調査会（以下、都政調査会と呼ぶ）は、同じように東京都政の改革を中心に、都市問題や自治のあり方を研究し、啓蒙することを目的として1955年に設立された、純粋な民間組織である。東京都労働組合連合会（東京都労連）の出資により、都政の関係労組、革新系政党との協力、革新系の学者グループの支援のもとにつくられたのであった。

しかし、市政調査会との基本的な違いは、都政調査会は単に研究や調査事業だけではなく、都民運動を基盤にして都政改革を進め、革新都政を実現することを目指していたこと

である。事実、仙台市長の島野武と1964年の革新市長会の結成を促し、また1967年に美濃部革新都政を実現し、その政策支援組織の中心になった。

1955年10月の会の発足と同時に11月に発足記念講演会、翌年1月に雑誌『都政』を創刊、2月に都内36ヶ所で「都政を守る講演会」を開催している。私が都政調査会に研究員として入所したのは1956年4月で、スタッフはまだ5～6名の頃であった。事務所は東京駅近く八重洲5-1、現八重洲ブックセンターの隣の木造平屋のなかにあった。数年後、京橋宝町の中央公論社ビルの向かいの建物の2階に移転した。

これから、どのような人たちが、どのような契機でこうした団体をつくることになったのかを明らかにしていきたい。

都政調査会は革新の立場を明確にして都市問題や地方自治を研究する機関としては、わが国での初めての組織である。こうした組織の必要性が認識され始めたのは1957年頃からで、自治労（全日本自治団体労働組合）が戦後の地方自治の後退に危機感をもち、地方自治研究全国集会を組織し、その後各県ごとに地方自治研究センターを設けている。また、神戸市や大阪市が内部に研究機関を設けて研究誌を出している。1963年以後、横浜市も同様に研究誌をつくり、市内に都市問題研究室を設置している。都政調査会はそうした動きに先鞭をつけるものであった。

## 都政調査会を設立した人びと

最初に1955年10月に都政調査会が設立されたときの役員が、どんな人たちで構成されていたかについて、まず簡単に紹介しておこう。都政調査会設立時の性格がよくわかる。

### 東京都政調査会設立時の役員（1956年）

（ ）内は経歴等、○印は常務理事

理事長：門屋 博（共産党から転向 南京国民政府顧問）

理 事：

[学識者]

大内兵衛（東京大学 法政大学総長 経済学）、○高橋正雄（大陸新報論説委員 九州大学 経済学）、○小森 武（大陸新報編集長 黄土社社長）、島野 武（弁護士 仙台市長 門屋博の弟）、今井一男（大蔵省、非現業共済組合連合会、国家公務員共済組合理事長）、稲葉秀三（企画院 経済安定本部次長 産経新聞社長）、○藤井米三（産業労働調査所 国民経済研究協会理事）、芹沢彪衛（武蔵大学 経済学）、鈴木武雄（法政大学

財政学)、藤田武夫(立教大学 財政学)、鶴飼信成(東京大学 行政法)、亀井勝一郎(文芸評論家)、木村毅(歴史家)、○神崎清(評論家)、磯村英一(東京都立大学 都市社会学)、柴田徳衛(東京都立大学 財政学)、○佐野寛(不明)

[労働組合役員]

○栗山益夫(自治労委員長)、岡本丑太郎(都労連委員長)、三田朝丸(都労連副委員長 都職労)、○関口淳司(都労連副委員長 都教組)、○中川達男(都労連書記長 都職労)、成田嘉澄(都労連副委員長 都高教)、関口計雄・西野清太郎・榎田正男・鈴木一太郎(以上都労連)、鶴岡秀三・齋藤一雄・原島照久(以上都職労)、長戸路武(都教組)、○萩原信治(東交)

※ 都労連=東京都労働組合連合会、都職労=東京都区職員労働組合、都教組=東京都教職員組合、都高教=東京都高等学校教職員組合、東交=東京交通労働組合

よく知られているように、都政調査会の設立から美濃部都政終了にいたるまで、一貫して会の中心になっていたのは小森武という人物である。まず初めにその小森武と初代理事長の門屋博と理事の島野武、高橋正雄について紹介しておきたい。

門屋博(旧姓島野)は仙台市にあった旧制2高卒、高橋正雄と同級である。東京大学新人会の会員で、後、1924年共産党機関紙責任者となり、1928年の3・15事件<sup>(1)</sup>で逮捕される。獄中で転向して、鍋山貞親や、佐野学、水野成夫らとともに「解党派」を結成し、釈放後、日本軍総司令部の顧問を経て、さらに上海で南京政府顧問を務めている。

島野武は1905年仙台生まれ。門屋博の弟である。旧制2高卒、東京大学新人会の会員で、1930年治安維持法で逮捕されたが、転向して弁護士となる。戦後、仙台市長となった。

小森武は1912年生まれ。1930年府立豊島師範でストライキを指導して放校される。1938年第2次人民戦線事件<sup>(2)</sup>で、治安維持法違反で大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、宇野

---

(1) 3・15事件

戦前、日本共産党は弾圧されて解党されていたが、1926年に再建するために山形県五色温泉で「再建大会」が開かれたことが発覚し、1928年3月15日以後に、治安維持法違反で全国で1,568名が一斉に検挙された。

(2) 人民戦線事件

戦前のマルクス主義者に対する弾圧事件。1937年、日本無産党やマルクス主義理論の指導者とみなされる労農派の学者グループ446名が治安維持法違反で一斉検挙された(第一次事件)。翌38年、第2次として東大教授大内兵衛はじめ有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉、小森武などが検挙された。

弘蔵、美濃部亮吉、高橋正雄、安部勇ら労農派<sup>(3)</sup>グループ24名とともに逮捕されたが釈放される。後、1940年頃、「大陸新報」記者となって上海に赴任する。帰国後、出版社「黄土社」を設立し、大内グループを中心とした経済学関係の本を多数出版している。その後、黄土社は破産し、ついで都政調査会をつくることになる。つけ加えると、戦後、門屋博の次男の英二は、小森武の長女さえ子と結婚している。

次に、その他の学者・研究者について紹介する。

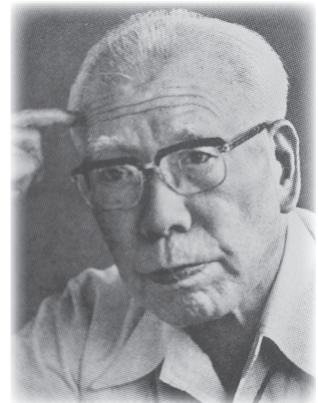
**大内兵衛**は1888年生まれ。旧制5高（熊本）から東京帝国大学、大蔵省を経て、東京帝国大学経済学部教授となり財政学を担当した。1937年第2次人民戦線事件で労農派の指導者として逮捕された後、釈放される。戦後復学し、大内グループの中心として多くの学者を育てた。

大内は1947年に内閣統計委員会会長などを歴任し、戦後の経済復興に貢献している。後、都政調査会顧問や法政大学総長を務めている。1950年に向坂逸郎、高橋正雄とともに社会主義協会を設立し、左派社会党の理論的指導者であった。しかし、高橋正雄によると、大内は「東京の学者は東京の問題について、もっと積極的に発言をし、政策的に提言をしなければいけない。批判だけをやってはだめだ。」とっていたという。

**高橋正雄**は1901年仙台生まれ。旧制2高（仙台）で門屋博と同級。東京帝国大学経済学部卒業後、九州帝国大学教授となる。1938年の第2次人民戦線事件で労農派の一員として逮捕され、執行猶予付きの2年の判決を受けている。高橋は上海に行く2カ月前の1940年春に、大内兵衛・南謹一とともに、



小森武（1960年代）



高橋正雄（1981年）

### （3） 労農派

1927年頃から1937年頃まで、日本資本主義や明治維新の性格をめぐる歴史・経済学者の論争。コミンテルンの日本にはまだ封建制が残っているから2段階の革命が必要だとするのが「講座派」とされ、野呂栄太郎、平野義太郎などの学者がいた。

それに対して、「労農派」の学者は日本資本主義は自立的になっているとして反対し、1927年雑誌「労農」を発刊した。堺利彦、荒畑寒村、向坂逸郎などがおり、さらに大内兵衛グループがそれを支持して論陣を張った。この考えが戦後、日本社会党に引き継がれた。

尾崎秀実やその他数人で研究会を組織している。上海では「大陸新報」の論説委員となった。帰国後、小森に協力し都政調査会を設立し、理事長に就任した。さらに大内兵衛、向坂逸郎らとともに社会主義協会の設立に参加している。

ここで、仙台の旧制2高の出身者についてふれておきたい。この当時、旧制2高では特に社会主義運動が盛んであった。門屋と高橋の上級生に「革命東民」とあだなされた鈴木東民のほか有沢広巳と阪本勝がいた。鈴木は戦後直後の読売新聞大争議を指揮し、後、読売新聞編集局長となり、1955年の選挙では釜石市の市長になっている。有沢は大内グループの一人で後の法政大学総長、阪本は革新系の尼崎市長から兵庫県知事となり、1963年の東京都知事候補となって敗れている。あとで述べるように、これらの人脈は戦後の革新につながっている。

**鵜飼信成**は1906年生まれ。旧制2高（仙台）で島野武と同級であり、東京帝国大学法学部教授。

**芹沢彪衛**は1902年生まれで、東京帝国大学経済学部卒。第2次人民戦線事件で大内グループの一員として逮捕される。戦後、武蔵大学教授となり、都政調査会の活動に積極的に加わった。

**鈴木武雄**と**藤田武夫**はともに東京帝国大学で大内ゼミの卒業生。鈴木武雄は戦時中、朝鮮の京城大学教授であった。藤田は都政調査会の研究会を熱心に指導した。

**藤井米三**は1902年生まれ。京都帝国大学社会科学研究会（京大社研）におり、共産党一斉検挙の3・15の第2次で逮捕され、釈放される。後、野坂参三がつくり井汲卓一も在籍していた産業労働調査所において、戦後、国民経済研究協会に移った。

**今井一男**は1903年生まれ。東京帝国大学法学部卒、大蔵省、国民貯蓄局ほか経済審議会、社会保障制度審議会の委員などを務めている。大内グループの一員である。

**稲葉秀三**は1907年生まれ。京都帝国大学から東京帝国大学経済学部卒後企画院入り。戦時中物資動員計画、臨戦応急物動員計画の作成に参加している。1941年勝間田清一とともに企画院事件<sup>(4)</sup>で逮捕される。1945年国民経済研究協会を設立。政府の経済安定本部次長として、都留重人とともに経済安定本部三羽カラスの一人と呼ばれた。1965年、産経

---

#### (4) 企画院事件

企画院は戦前、内閣の直属機関で、重要政策や物資動員の立案をする部署。1939年から41年にかけて職員や調査官が左翼活動の嫌疑で検挙された事件。稲葉秀三、正木千冬、佐多忠隆、勝間田清一など17名が逮捕された。

新聞社社長を務めている。

**磯村英一**は1903年生まれ。東京帝国大学卒。志賀義雄らと東大セツルメントで活動している。後東京市に入り民生局長から東京都立大学教授となり、都市社会学を専門としている。

**柴田徳衛**は1924年生まれ。東京大学卒で、都立大学教授。財政学、都市問題研究を専門としている大内グループの一員。後、美濃部都政で企画調整局長を務めた。

**亀井勝一郎**は1907年生まれ。東大新人会のメンバーであった。プロレタリア作家同盟で活躍し、3・15事件で逮捕され、転向して保釈。

**木村毅**は1894年生まれ。明治文化史の研究者で、戦前、労農派の活動家であった。

**神崎清**は1904年生まれ。東京帝国大学国文科卒後、危険思想の持ち主として教師を解雇されている。以後、作家として人権問題などで活躍していた。

**佐野寛**については後述する。

栗山益夫自治労委員長、岡本丑太郎都労連委員長以下は、都政調査会設立母体・出資団体である東京都労働組合連合会の当時の役員である。

労働組合の役員を別にして、このような都政調査会の設立時の役員名簿に、共通したいくつかのキーワードがあることをみることができる。「戦前の共産党ないし無産党の活動家で逮捕されて転向」、「東大新人会」、上海の「大陸新報」、「大内兵衛を中心とする労農派学者グループとその流れの人たち」、「戦中の革新官僚」、そして、その接点にいるのが小森武である。

ここで、私が都政調査会に加わることになった経過についても述べておきたい。私は1931年青森生まれ。東北大学に入学した1950年、GHQが各大学に赤い教授追放の講演会を組織し、東北大学でも開かれることとなり、入学早々反対の学生運動が激しく続き、講義どころではなかった。

当時の経済学部の特設研究生（今の大学院）に、門屋博の次男の門屋英二と篠筈憲爾という先輩がいた。1954年、特別研究生修了後、門屋は愛知学院大学講師、篠筈は福島大学講師、私は卒業後福島大学歴史学科の助手となった。1956年、2年間の助手の期間が終わったとき、門屋と篠筈から東京に新しく調査研究機関ができたので入らないかと勧誘された。そうして私は都政調査会が設立された半年後の1956年4月に入り、小森武や門屋博らと初めて会った。その後、7年間都政調査会にいたが、1963年に横浜に飛鳥田革新市政が誕生し、招聘されて横浜市の職員となった。そして1978年、飛鳥田一雄市長が社会党委



員長に転身後、1980年に関東学院大学教授になった。

当時、設立されたばかりの都政調査会のなかでは、小森武が実際の会の運営をおこなっていた。事務長としての武田佳登のほか、私たちの仕事は雑誌『都政』の取材と編集が中心であった。研究や調査活動は小森と高橋正雄が仕切っていた。しかし、2年後には私たちも研究会の運営や委託調査などがまかされた。

理事長の門屋博と常務理事の佐野寛の二人は、奥の小部屋にいて、会の運営にはまったくタッチせず、時折外出するだけであったが、小森は大切に扱っていた。佐野寛の素性はいまもって不明であるが、門屋博と常に一緒であったことから推察すると、1928年の3・15事件で逮捕された共産党の幹部のなかの一人であった佐野学か、またはその兄弟の変名ではないかと思うが確かではない。そして3年後あたりになって二人は都政調査会の事務所に姿を現さなくなったが、私たちには小森からなんの説明もなかった。

### 戦前活動家への弾圧とその後の動向

都政調査会の設立のために、どうして以上のような人たちが名を連ねたのか、そして戦後の革新自治体の形成にどのようにしてつながったのかを明らかにするには、中心になった小森武をめぐる戦前の日本の時代状況と人脈について語らねばならない。

しかし、残念ながら小森武についての資料はほとんどない。本人は自分の過去についてはまったくといってよいほど語っていないし、むしろ拒否してきたためである。

小森は1912年栃木県に生まれているが、幼少の時代から青年期までのことは知られていない。1930年、府立豊島師範（戦後は東京学芸大学に統合）の4年生のとき、教諭退職事件や寄宿舎の自治確立をめぐるストライキを指導して放校になった。その後、日本労働組合全国協議会のオルグとして日教組の前身となる教員労働組合の結成に関わっている。

この日中戦争に突入しようとしていた時代、軍部の台頭とともに、共産党をはじめ無産政党の左翼活動家に対する官憲の弾圧が激しくなってきた。1923年の関東大震災の騒動のなかで、無政府主義者大杉栄が甘粕正彦大尉によって虐殺された。

1925年には治安維持法ができ、共産党や無産政党の活動家、左翼の学者や文化人への取り締まりが始まった。1926年、京大などの学生社会科学学生連合会が、最初の治安維持法違反で逮捕され、そのなかに理事の藤井米三がいる。河上肇が京大を追放されるのはその2年後である。

1926年、共産党が山形県五色温泉で再建大会を開いたことが判明し、特高警察は2年ほどかけて共産党員の一斉検挙をおこなった。3・15事件である。そのなかの幹部の一人に

門屋博がいた。そのほか野坂参三、志賀義雄、市川正一、佐野学など多数の逮捕者がでた。秘密のアドレス表から芋づる式に逮捕者が広がったのだが、その表のなかに門屋の弟の島野武の住所があった。島野は東大の新人会の幹事長をやっており、また共産主義同盟員の学生だったが、兄・博を手伝って共産党のレポ役をやっていたのである。ただし、活動が軽微であり、かつ学生であるということで翌日釈放されている。

逮捕された共産党の活動家たちは、それまでの路線の誤りを認めた転向派と、あくまでも共産党の組織を維持しようとする非転向の徳田球一や野坂参三たちに分かれた。転向グループは非転向派とは別に分離裁判を受け、1933年に佐野学と鍋山貞親が転向声明を出し「解党派」を結成し、共産党から除名された。その30数人のグループのなかに門屋博、水野成夫、南喜一、福本和夫、浅野晃などがいたが間もなく釈放される。

小森の動向についてわかるのは、それから10年ほど経ってからの1938年の第2次人民戦線事件である。1937年の第1次人民戦線事件では加藤勘十、鈴木茂三郎、向坂逸郎などが逮捕されたが、第2次では大内兵衛、高橋正雄、有沢広巳などの労農派の学者グループが治安維持法違反で逮捕された。そのなかの一人として小森武も逮捕されている。小森が26歳の頃であるが、豊島師範を放校されたあと、共産党に近い活動か、または学者グループのなかでなんらかの活動をしていたのではないだろうか。

特高警察は共産党の非転向グループをのぞいた解党派グループと、大内をはじめとする労農派学者たちを、別扱いにして比較的早期に釈放している。転向した解党派グループには学歴が高く、能力に長けていた人物が多いだけでなく、コミンテルン<sup>(5)</sup>と決別し、天皇制維持と一国社会主義の立場の彼らには、別の使い方があるとみていたのであろう。

たとえば水野成夫や南喜一のように、釈放後軍部の援助を受けて再生紙会社をつくり、戦後、国策パルプ株式会社をつくり、水野は社長、南喜一は副社長になって財界の一員になる。水野はその後、さらに放送界に入り、産経新聞社社長にもなっている。その間、都政調査会を陰で援助しており、島野武が革新派から仙台市長選に出馬したとき、率先して応援をしている。

同じように門屋博は釈放後、「帝都日日新聞」の編集長となっているし、南京政府の顧問にもなって中国に行っている。「帝都日日新聞」は野依秀市が1932年に創刊したもので、

---

#### (5) コミンテルン

1919年、世界革命を達成するためにモスクワで結成された共産主義運動の国際組織。戦前の日本共産党のなかで、コミンテルンの指導に従うかどうかで見解が分かれ、3・15事件での転向派はそれを否定して「解党派」を名乗った。

野依は当時の朝日新聞を国賊と非難しながら、元共産党員を多数雇っていた国粋主義者のジャーナリストであり、戦後は公職追放を受けている。門屋がかつて共産党の準機関紙「無産新聞」の編集長をしていた経歴をかったのであろう。

小森は、1935年「帝都日日新聞」に入社し、荒畑寒村らが担当していた「満州年鑑」の編集に関わり、野依秀市に可愛がられたことが、その後、上海で創刊された国策新聞「大陸新報」の記者となって上海に行くことになる。それも、門屋の推薦によるものであった。

「大陸新報」は日中戦争のさなか、華中地域で日本の陸海軍及び外務省興亜院の肝いりで、1933年1月に上海に本社をおき、その年の元日に創刊された新聞である。朝日新聞社が協力を要請され、当時の美土路昌一社長はいったん断ったが、軍部に押し切られ、資材や人員を送り、全面的に協力した。ただし、戦後の社史では朝日新聞の汚点として記録されている。

「大陸新報」は国際都市の上海にあって、戦時下の言論統制の厳しい本土と違い比較的に自由な雰囲気があったようで、日本の知識人や文学者などの執筆が多くみられた。社長は、27歳の福家俊一であった。福家は関東大震災のとき大杉栄一家を惨殺し、後に満州国で活躍した甘粕正彦大尉の警務局長時代に部下として偵務室で働いていた。小森は上海でその福家俊一と戦後までつながりをもつことになる。

福家は戦後、公職追放となり、1958年に政界に復帰、自民党国対副委員長などを歴任し、福田赳夫派の参謀となる。ここで、福田が外務大臣のときの1971年、美濃部都知事が日中国交回復のために自民党幹事長の「保利書簡」を秘密裏に持参して問題になった事件を想起したい。その段取りをしたのが福家と小森であった。

小森が上海で「大陸新報」の記者となって中国に行く一方、時期は不明であるが、門屋は南京国民政府顧問として中国に渡り、上海に根拠をおき小森と再び交流することになる。推測だが、小森を大陸新報の記者に仕向けたのは、帝都日日新聞の編集長になっていた門屋博ではないだろうか。小森は社のなかで社会部長、論説委員、北京駐在員を務めた。

ただし、門屋博が南京国民政府顧問としてどんな仕事をしていたのかはわからない。しかし、戦争が終わって門屋は戦犯として中国で裁判にかけられている。その弁護を務めたのは、戦前から兄・博を頼って上海に渡っていた弟の島野武であった。戦犯として裁判を受けていた門屋は、理由不明のまま1945年11月に国外退去命令を受けて、翌年春に帰国している。

なお、島野は1930年代に弁護士の資格をとっており、逮捕された人たちの釈放や裁判の弁護士として活動していた。そのため島野が1955年仙台市長に立候補したとき、戦前に弾

圧された人たちが仙台に駆けつけて応援している。なかでも、門屋博が水野成夫を連れて仙台に行き、日本銀行の仙台支店長に島野の応援をするために地域の銀行に働きかけるよう圧力をかけたという逸話が残っている。また、これには当時の東京銀行（戦前の横浜正金銀行で、行内にはリベラルな雰囲気があったといわれる）幹部も口添えしたともいわれている。

### 上海の梁山泊・小森公館をめぐる人脈

次に、高橋正雄の上海行きと「大陸新報」勤務についてふれておきたい。1930年代、治安維持法その他で多くの左翼活動家や学者・研究者が逮捕されたことは前に述べた。そのなかでも、共産党からの転向者のなかでも、コミンテルンの方針を否定し、かつ天皇制の存在を認めた無産政党などの活動家、知識人、労農派の学者の多くは中国大陸に渡っている。

満鉄調査部をはじめ軍部や、さまざまな調査機関、報道機関などで優秀な人材が欲しかったこともある。また、そうした裏には、当時の治安機関内部に非転向の共産党グループは刑務所に拘留しておくが、転向派は彼らを国内におくよりも、むしろ大陸で使ったほうが安全で役に立つという判断が検察内部にあり、それを条件に保釈したともいわれている。

中国大陸では日本人の右翼のいわゆる大陸浪人と左翼人士が同居していたといえよう。特に満鉄調査部の責任者となった甘粕正彦大尉のところには、戦前左翼知識人が多数集まっていた。甘粕はそうした能力をもつ人材が必要だとして受け入れていた。石堂清倫、貝島兼三郎、野々村一雄、堀江邑一、中西功などである。しかし、この人たちは調査部のなかで、優れた調査報告の実績を残したが、共産党活動をしていたとして、1942年に満鉄調査部事件で逮捕されている<sup>(6)</sup>。そのなかの野々村一雄（後の一ツ橋大学教授）は都政調査会の設立に積極的に協力していたし、中西もさまざまな形で革新自治体に接近してきた。

高橋正雄は、第2次人民戦線事件で逮捕され、保釈されたが、そのいきさつと「大陸新

---

#### (6) 満鉄調査部事件

戦前、満州国につくられた南満州鉄道（満鉄）のなかに1907年に設置された調査部門。多くの学者や専門家が動員されて大陸政策の研究にあたった。その研究者のなかに左翼分子が活動していたとして、1942年に77名の学者・研究者が2回にわたり検挙された。なかに石堂清倫、川崎己三郎、中西功、野々村一雄らがいる。

報」との関わりについて、次のように語っている。以下、本人の回想録『わたしの造反』から引用する。

「裁判でこれから博士論文を書くのに専心するという条件で保釈になった。警視庁も扱いに困っていたんですね。OKでした。美濃部達吉先生に駅で出合ったら、お前こんど警視庁嘱託になるんだそうだね、といわれた。うまくいくかと思ったら検事局から呼び出しがあって、降りてくれ、そうしてくれれば尾行も解くし就職にも干渉しないというのです。

そのうちに、上海の新聞社行きの口がかかってきた。有沢広巳さんがいくはずだったのですが、有沢さんは、日本の経済力が戦争に十分かどうかという調査を軍の依頼でやっていたので、おはちが私に回ってきたのです。鉄鋼連盟の竹内謙二、東大の渡邊鍬蔵教授に逃亡しませんという保証人になってもらい、それを裁判所に提出しました。それで上海と内地とを半分ずつという生活が終戦まで続くのです。

上海には旧制2高の同期の門屋博がいました。そして「大陸新報」の嘱託になりました。社には各社の中堅スタッフがいて、社長は福家俊一という豪傑で、大学教授などという人種は苦手だからといって、若い社員の勉強相手をしました。福家俊一は大内兵衛さんと同じ淡路島産ということがあって、大いに優遇されました。

社会部記者小森武が私の養育係、保護観察係。私は小森さんのテストに合格したらしく、それから今日まで50年、小森は私より一回り若いのですが、我が家の最高顧問。お互いに葬儀委員長就任の予約を結んでいるのです。」

こうして高橋正雄と小森武の結びつきは強固なものとなり、戦後、亡くなるまで二人三脚で仕事に協力しあった。

また、美濃部亮吉は憲法学者であった父美濃部達吉の息子ということで、警察でも慎重に扱っていた。そして福家俊一の口利きによって徴兵をまぬかれ、保釈を認める根拠として「大陸新報」の東京在住記者としての肩書きと給与が与えられていた。さらに美濃部が国内で右翼の脅迫を受けているので、小森が児玉誉士夫に相談して美濃部の安全を計ったという話もあるが、真偽はわからない。さらに福家が美濃部のために面倒をみたのは、宮内次官の白根松介男爵から頼まれたことで、白根の妻は美濃部の母親と親友であったという当時の週刊誌の話もあるが、真偽はわからない。また、小森も高橋も上海で児玉と会ってはいるが、暗黒街とのつながりはなかったと証言している人がいる。

こうした門屋と高橋、そして美濃部の事例のように、転向派知識人や帝国大学の教授に対するこの当時の軍部や警察や裁判所の扱い方がわかる。いずれにしても、門屋博、高橋

正雄、島野武、美濃部亮吉、小森武の5人の結びつきが、戦後の都政調査会の設立に続いていくのである。

ここで、もう一人ふれておかねばならない人物がいる。それは朝日新聞記者で、戦後、平和問題や日中国交回復などについて論陣を張った朝日新聞の著名なジャーナリストで、後、北海道新聞の論説委員を務めた須田禎一である。須田は1943年頃中国を訪れ、上海で大陸新報北京駐在員の小森と意気投合し、小森の案内で北京などを旅行している。その後、朝日新聞出版局上海駐在員となって派遣されている。

須田禎一について、小森武夫人の景子は須田を追悼した『須田禎一の人と思想』のなかで、次のように回想しているが、これ以上のことはわからない。

「上海のわが家へはじめて須田さんがお見えになったのは、昭和17年の暮れの頃だったと思う。私たちは夏、周家嘴路の大きな家に引越して、通称小森公館・梁山泊といわれる程、多彩な人物が出はいたりしたり、同居していたから、30年経った今、はっきり思い出すことはできないが、昭和18年には主人が北京に留学ということで追いやられているときであったと思う。

もちろん、その前に朝日新聞上海支局に須田さんは着任していらっしゃって、阪本徳松さんの手紙をもって主人とはたびたび逢っていました。すこしどもりがちで、まるいやさしい言葉で遠慮がちに御家族の話などされました。——中略——戦後、私たちの池の上の家に、引上者の須田さんが尋ねていらして、仮の住居とされた後、これも大陸新報編集長という肩書きのために追放になっていた児島博さんが、たまたま家にいらしたので、二人は毎夜のようにビールを酌み交しながら文学、政治、中国問題など果てしない論争を、口角泡をとばしていました。」

須田禎一の夫人は、戦後、1950年代の都政調査会の市民活動家の主要なメンバーとなり、その次男の市民運動家の須田春海と、後に北海道大学教授になった神原勝が、私が横浜市に移ったあと、ともに都政調査会の職員となり、美濃部都政の政策や地方分権改革に活躍することになる。

上海の小森公館には満鉄調査部の野々村一雄をはじめ、東亜同文書院の人たちや、内地からも芹澤彪衛など労農派の研究者が集まり、まさに梁山泊の様子だったといわれる。

しかし、こうした戦前の左翼知識人たちには、国家や社会主義をめぐる激しい議論はあっても、まだ地方自治の問題についての関心はほとんどなかったといつてよい。1955年の島野武の仙台市長選への立候補を契機に都政調査会が設立され、東京都政の改革と自治体問題に取り組むのをまたなければならなかった。

## 戦後編 全国革新市長会の結成と美濃部都政の発足

### 小森武と出版社「黄土社」をめぐる人びと

1945年8月敗戦、中国大陸にいた軍人、民間人など大量の人たちの日本への引き揚げが始まった。中国で活動していたさまざまな人たちが帰ってきた。はっきりした時期は不明であるが、小森武と高橋正雄は終戦直前に帰ってきた。「中国の友人たちが心配して、私に早く帰ったほうがいい」といってくれて、小森より一足早く1944年に帰国し、「山口県の小森の親戚の家に泊めて貰った」と高橋は回想している。

高橋は上海時代、上海横浜正金銀行の堀江薫雄や木内信胤らと親しくしていた縁から、帰国して日銀の社員になり、その後すぐ東京銀行（戦前の正金銀行が改名）の嘱託となって、行員の研修講師となった。

門屋博は戦犯として中国で抑留され裁判を受けていたが、翌年、海外追放処分を受けて1946年に帰国した。そこに、GHQや中国との間にどういういきさつがあったのかは不明である。

小森は帰国後すぐ出版社「黄土社」を立ち上げた。揚子江の黄土で結ばれたという意味からの名称である。立命館大学の名和賢三も協力し、社員には東亜同文書院にいた人たちを使っていたという。1946年6月8日付けで最初に出版した本が高橋正雄著の『社会主義のはなし』であった。2日後の10日には高橋正雄編集の『日本インフレーションの研究』を出版した。この2冊の本はベストセラーとなった。文化や本に飢えていた当時としては当然であった。

『日本インフレーションの研究』の執筆者は、大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、高橋正雄、美濃部亮吉の5人で、合宿して仕上げたものであった。メンバーは高橋が集め、高橋が小森に大内兵衛を初めて紹介した。美濃部は戦前「大陸新報」の在京記者をしていたが、小森と会うのはこれが最初であった。美濃部は小森をこう回想している。

「インフレーションについて教授グループが対談をして本にした際、彼はその司会役であった。本屋が商売だろうと思っていた私は、その司会ぶりをみて、相当な人物だと思った。」

こうして小森と大内グループとの戦後の新しい結びつきが始まる。

しかし、戦後1年も経たないうちの、あらゆる物資が不足しているなか、できたばかりの新興出版社が大量の用紙の割り当てを受けて本を出版できたとは驚きである。

ここで、私が小森や高橋から断片的に聞いたことから推測すると、次のような関係であったらしい。小森や高橋が戦前、上海にいた頃、横浜正金銀行の上海支店長をしていた堀江薫雄と親しかったことは知られている。

堀江は戦後、東京銀行の取締役から頭取になっている。黄土社設立の資金は堀江がなんらかの面倒をみたに違いない。堀江は1948年、黄土社から『国際為替金融講座』を出版している。また、都政調査会ができてからも、小森や高橋と交流していた。

当時、用紙はGHQの管理下であり、支給制であった。黄土社が他社に先駆けて用紙を確保できたとすれば、小森と交流のあった水野成夫の口利きではないだろうか。水野は戦前、共産党の代表としてコミンテルンに派遣され、後、中国武漢政府に参画している。そして3・15事件では逮捕されて転向している。日中戦争中、パルプの不足に目をつけ、南喜一とボロ紙再生事業を始め、1940年軍部の援助で再生紙会社をつくり、それが戦後の国策パルプ会社となり、水野はその社長となった。黄土社の用紙は水野の手配で可能になったに違いない。戦前の転向グループや上海グループの人たちの結びつきが窺われる。

黄土社はその後、1947年山川均『日本民主主義革命論』、1948年大内兵衛、高橋正雄、向坂逸郎、土屋喬雄の共著で『日本資本主義研究上・下』、1951年木村毅『東京案内記』などを次々と出版している。1951年に大内兵衛は自伝『私の履歴書』を黄土社から出版し、次のように回想している。

「学会の吉川英治とよばれる高橋正雄君と第二の岩波であることを自負する黄土社の小森武君とは、私の旧友である。今年1月、両君は速記者をつれて私のところに押しかけ、私の履歴書を書くから、質問に答えよという。つい気を許してしまった。高橋君の扇動によって、正体はついに隠せないものである。」

黄土社は相当に儲かったらしい。小森はその資金で大内グループの生活に困っている学者たち、特に若い研究者も含めてよく面倒をみていたという。そうした人たちが、後に都政調査会に参加し、また彼らの実績にもなったのである。

しかし、経過や事情は不明であるが、1954年に黄土社は倒産する。高橋正雄は簡単に次のように書いている。「せつかくの先生たちのバックにもかかわらず、小森さんと私たちの企業は失敗した。インフレ収束期の必然的現象(?)であった。」

また、小森武の夫人の景子は戦後、小森の家に「寄宿していた朝日新聞の須田禎一が『屈原』の日本語訳をやっていて、1954年に郭沫若の応諾あって、黄土社から出版しようとしたが、黄土社は破産の寸前、税務署の差し押さえを受け、社員は四散、私まで留守番にかり出されたときだったので、お受けすることができなかった。」と回想している。



倒産後、小森は一時『東京案内』という月刊雑誌を出していたが、長続きはしないで、1955年10月の東京都政調査会の設立になっていく。

### 1955年を転機とする革新首長と島野武の仙台市長選挙

1947年、4月に第1回統一地方選挙がおこなわれた。しかし、新しく選ばれた首長・議員の多くは、戦前の古い政治や官僚体制が、姿を変えて根強く残っていた。その一方、戦後の混乱と民主化への期待の急増のなかで、広い意味での革新首長が大量に当選した。

北海道、長野県、福岡県、徳島県の4つの道と県に、大都市では横浜市、京都市、福岡市に革新系首長が誕生した。そのほか大宮市、上野市、舞鶴市、岸和田市、守口市、出雲市、三原市、八代市などの社会党市長、その他無所属の革新系首長、11人の共産党町村長など無所属革新首長が、地方議会にも革新系議員が大量に進出した。

その後の第2回統一地方選挙の前後でも、1949年に神戸市、1951年に高知市と尼崎市に革新系から推された市長が当選したほか、多くの地方都市に革新市長が生まれている。しかし、その多くは戦後生まれた労働組合の出身、戦前の農民運動の指導者、地方の有力者、文化人などであった。1952年までは戦後復興の混乱が収まらない進駐軍による占領体制のなかで、財政、行政ともに自治体の首長のできることは限られていた。しかし、1955年頃から自治権拡大の運動が始まるようになった。

この第3回統一地方選挙の前後に生まれた主な革新首長は、以下のとおりである。

帯広市・吉村博、夕張市・橋内末吉、芦別市・側見清一、秋田市・川口大助、須賀川市・澤田三郎、仙台市・島野武、宮古市・菊地良三、釜石市・鈴木東民、酒田市・小山孫次郎、与野市・白鳥三郎、大宮市・秦明友、横須賀市・長野正義、宇治市・新庄義信、舞鶴市・佐谷靖、田川市・坂田九十百などの30以上の自治体の長であった。

戦前の社会運動経験者に加えて、地域の革新運動の経験を積んできた首長たちが増えてきた。なかでも、吉村博、川口大助、小山孫次郎、秦明友、三鷹市・鈴木平三郎、甲府市・鷹野啓次郎、高槻市・坂上安太郎、高知市・氏家一郎、坂田九十百などの市長が目立った存在であり、1960年代革新自治体の時代につながっていく。

この1955年4月の仙台市長選挙に、戦前編で述べた門屋博の弟で弁護士の島野武が立候補した。島野は1928年に3・15事件の弁護にあたっていたが、帰国後、銀座交詢社ビルに弁護士事務所を開き、1950年には東京弁護士会副会長を務めている。

当時の仙台市政は保守の岡崎栄松市長のもとで汚職がはびこり、仙台出身の島野が市民の批判の高まりを受けて、左・右社会党の要請を受けて立候補することになった。この選

挙に小森武を先頭に、兄・門屋博、水野成夫をはじめ戦前の転向者グループ、大内グループの学者が応援に駆けつけた。小森は選挙前年から仙台に行きっきりであった。当時、都労連の財政部長をしていた鶴岡秀三は『都労連20年史』のなかで「小森社長が何ヶ月も留守にしている間に、黄土社の社員たちが会社を勝手に解散してしまった」と書いている。

結果は僅か500票程度の差で島野は岡崎に敗れた。しかし、開票に不正があったことが発覚し、訴訟の結果、1957年に最高裁の判決が出て、選挙の無効とやり直しが決定した。それを受けて1958年にやり直しの市長選挙がおこなわれ、島野が社会党の推薦で再び立候補して当選した。

この島野が1955年4月の最初の選挙で落選した6カ月後の10月に、小森と高橋は都政調査会を立ち上げるのである。その間にどういう経緯があったのかを、次に述べることにしたい。

### 東京都政調査会の設立の経緯

1955年の第3回統一地方選挙で大きな争点になったのは、東京都知事選挙であった。安井誠一郎知事の3期目の選挙であったが、選挙前から「都政7不思議」の文書がながれ、革新陣営は元外相有田八郎をたてたが、接戦の末に敗れた。

しかし、安井3選直後に都庁に汚職の捜査が入り、職員11人、業者26人、庁内紙記者7人が逮捕され、都民の批判が高まった。東京都で働く職員等がつくる労働組合の連合会である東京都労連（都職労、都交通労組、都水道労組、都教組、都高教組、都立大学教職組の約20万人）には、東交労組など戦前からの労働運動の伝統があり、自分たちで都政の改革を考えようと動き始めた。そして、「都政を明るくする」というリボンを全組合員が付けると同時に、都政の勉強会を組織することとし、内部に「都政調査委員会」をつくり、都庁財政の分析をおこなうことを決議した。

このとき小森武と高橋正雄が都労連からの相談を受けた。『都労連20年史』のなかで鶴岡秀三は「都労連の中川達夫書記長と小森、高橋が何回も本部の片隅で話しあっていたことを覚えている」と書いている。そして都労連の出資により、都政調査会をつくることとなり、1955年10月22日に発足した。役員には前に掲げたような人たちが選ばれたが、労組役員以外は小森と高橋の二人による人選であろう。

設立にあたって、次のような目的が掲げられた。

「都政に関心をもつ学者文化人グループと、都庁10万人の職員を代表する組合の参加のもとに、①継続的都政研究のための会を開催」、②都政をめぐる特定問題の徹底的な調

査、研究、立案、③公開の講演会の開催、講師団をつくって都内各所で巡回の懇談会を開き、都民に向けた都政の啓蒙活動をおこなう、④そのため月刊誌『都政』を発行する。」

小森と高橋はすぐ、講演会や研究会を組織し始めた。1956年1月には23区と三多摩の36ヶ所で「都政を守る講演会」を開き、「夏季大学」も開催した。そこには大内兵衛、高橋正雄、門屋博、芹澤彪衛、向坂逸郎、藤田武夫、木村禧八郎、蠟山政道、辻清明、中村哲、野々村一雄、神崎清、山本嘉次郎、秋山ちえ子、田中寿美子、松岡洋子、石川達三たちが参加した。こうした人たちを組織したのは高橋正雄であったが、大内グループの学者たち、さらにそれ以外の作家や文化人たちの名でわかるように、当時の都政問題に対する関心の高さが窺われよう。

小森と高橋の広い人脈のなかで、戦前の企画院で戦時物資動員計画に加わり、戦後経済安定本部次長を務めた稲葉秀三や、また企画院事件で逮捕された今井一男が協力しているし、東京銀行の堀江薫雄がなにかと都政調査会の面倒をみていた。当時の都政調査会にはそうした戦前の左翼知識人や文化人、大陸でつながった新官僚、保守右翼系らしき人物が出入りしていて不思議な雰囲気があった。

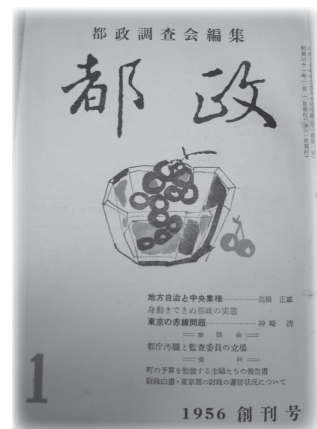
都政調査会の設立は、①戦前の左翼グループが1955年の島野の仙台市長選のなかで、新しい政治テーマをみつけたこと。②古い体質のままの東京都政に対する都民の批判と地方自治の危機に立ち上がった都労連。③次の政治・社会改革を具体的なテーマとした労農派大内グループ、この3者の協同によって可能になったといえよう。

1956年1月に発行された機関誌『都政』の第1号には、発刊の言葉として、穏やかに次のように書かれている。

「都政と都民とがかくも遊離している時代もないでしょう。これは都政当局の罪であると同時に、都民の責任ともいうべきであります。

都政調査会は党派を越えた自由な立場で都政を研究し、都民のみなさまに資料を提供すると同時に都民のご意見を都政当局に伝えて『我らの住みよい東京』を実現するため努力したいと思います。そのためには何よりも先ず、都政に対する都民の関心をたかめ、都政当局と都民の間をつなぐことが大切でありましょう。

月刊『都政』はこのような大切な仕事を遂行し効果をあ



『都政』創刊号  
(1956年1月号)

げるために発刊されました。いわば『都政を語る広場』になることがこの雑誌の使命であります。」

そして巻頭に高橋正雄の「地方自治と中央集権」の論文が載せられている。

地方自治制度が施行されて8年目にあたる1955年の第3回の統一地方選挙と翌年の地方自治法の改正は、戦後地方自治の再出発点ともいうことができよう。地方自治がようやく定着してきて、戦後地方自治の担い手となりうる新しい首長が多数出てきた。その背景に戦災の復興が進み、高度成長への足がかりができると同時に、自治体に対する中央集権が強化され、自治の空洞化に対する危機感が広がってきたためである。

そうした状況に敏感に反応したのは、自治体で働く労働者の組織である自治労であった。1956年から自治体労働者が住民と結びつきながら、いかに自治を守り発展せるべきかの学習を進めるための組織化の準備が始まった。そして翌1957年に第1回の地方自治研究全国集会が甲府市で開かれた。

この集会のために、行政学、財政学、政治学をはじめ、さまざまな分野の学者・研究者が参加を求められた。この人たちも研究室からでて自治体の実際に関わるのは初めての経験であり、自治体問題に対する関心をもつきっかけとなった。1955年に設立された都政調査会の役員はまだ戦前の活動家や大内グループの主要な研究者であったが、さらに松下圭一、大島太郎、小沢辰男、柴田徳衛、佐藤竺、遠藤湘吉、阿利莫二、野口雄一郎、一瀬智司、赤木須留喜、高木鉦作ら、若手の研究者が参加してきて、さまざまな研究会や調査活動ができるようになったのは、2年ほど経った1956年末頃からであった。

1956年秋頃から都政のあり方の研究会で、高橋正雄が中心になり「都政刷新のための指針づくり」の議論が始まった。その結果、1957年の4月号の「都政」に都政調査会綱領起草グループによる「みんなで都政を考えるために — 都政綱領試案」が発表された。内容を要約して紹介したい。

「第一章 戦後の地方自治をどのように評価するか 第二章 国と地方団体の関係  
第三章 国と都の関係 — その特殊性について 第四章 都知事と都議会 第五章  
都政は都民の要求をみたしているか 第六章 都政民主化のために」

前文では試案をつくった目的として「都政をどうすべきかについて、政党や、市民団体や労働組合や、また都政に関心をいだく多くの都民に対し、問題の所在を整理して、討論の手がかりを提供するとともに、統一的な考え方を、促進したいがためである。試案と呼ぶのも、そのためである。」と述べている。

以下、61の項目をあげている。第一章の五から一〇までの項目を紹介する。

「五 戦後の地方自治制度変革の意義 六 戦前の日本には民主的な自治がなかった  
七 憲法が保障する新しい地方自治とは 八 戦後の地方自治に対する二つの見解  
九 問題はここでも逆コースが始まっていること 一〇 住民による住民のための政治」

そして都政について具体的な問題点の指摘と提案をしながら、61の項目の最後は「都民との結びつきが何よりも大切である」で締めくくられている。

1956年の段階では社会党にも労働組合にも、都政を含めて自治体問題に対する基本的政策がなく、この「都政綱領試案」は革新陣営にとって初めてのものであった。その後の社会党の自治体の綱領作成運動や革新市長会の政策のモデルになった。

### 市民・都民運動の高揚と都政調査会

1958年2月、小森武と都政調査会にとって大きな転機が訪れた。それは1955年の仙台市長選挙で不正開票によって落選した島野武が、最高裁の判決により、やり直しの選挙となり、社会党や労働組合の推薦を受けて再立候補したことである。小森は仙台で選挙に張り付き、兄・門屋博をはじめ戦前の仲間や大内学者グループの人たちも応援に駆けつけた。島野は対立候補者に大差で当選した。

小森と都政調査会は初めて自前の革新市長を実現し、その後の1960年代の革新市長の組織化と革新都政実現への出発点となった。なお、島野市政3期目に、都政調査会から菅原良長がブレンとして派遣され、また彼は美濃部都政実現後、知事秘書室に入っている。

一方、都政では依然として失政や汚職が続き、都民の批判が高まっていた。1958年には深刻な水不足が起り、また道路局、民生局で汚職が発生した。都政調査会は山本嘉次郎、神崎清、松岡洋子、田中寿美子、秋山ちえ子、石川達三、小森武を代表として「都政をきく会」を開いて都庁の理事者や都議会議員に迫り、その後、会の名称を「都政を明るくする会」として活動を続けることとなった。

1959年4月、第4回東京都知事選挙がおこなわれた。安井誠一郎は4選を断念し、保守から東竜太郎、革新から再び有田八郎が立候補した。前回の1955年の選挙のときには小森は特に関与はしていなかったが、今回は小森と都政調査会の実績から有田選挙の政策の立案と演出を小森は依頼された。小森人脈をはじめ都政調査会のスタッフが動員されたが、有田都知事は実現できなかった。三島由紀夫がこの選挙をめぐる小森を主題とした小説『宴のあと』を発表して話題になったことは良く知られている。小森の革新都知事実現への意欲が高められた選挙であった。

1959年は日米安全保障条約の改定問題が最大の政治課題となり、社共をはじめ労働運動が反対運動の組織化を進めていた。しかし、戦後の民主化の主力である産別縦割りの労働組合運動は、三池闘争の敗北に象徴されるように、曲がり角にたたされてきていた。一方、都市化、工業化が急速に進むなかで、従来型の運動にあきたらない、地域や身近な問題の解決を望む地域労働組合組織や地域の市民・住民運動の組織が生まれ始めていた。

1960年6月、国会をとりまいた反安保の国民運動が挫折したなかから、戦後民主主義のあり方や革新勢力の体質への再検討が始まった。都政調査会は10月に『大都市における地域政治の構造』の調査報告書を発表した。松下圭一、阿利莫二、高木鉦作、鳴海正泰が、杉並区の地域末端での保守構造を指摘し、中央闘争だけでなく、地域からの自治体の改革と民主主義の確立の必要性を提起したものであった。都政調査会のそれまでの活動を踏まえた新しい政治課題の戦略的問題提起であった。研究者と市民の側からの戦後民主主義の再構築と自治体改革運動の始まりである。

この60年安保を境に、革新政治の体質は戦前型革新の体質と人脈を引きずってきた戦後型革新から抜け出し始め、市民政治型革新への移行が始まる。社会党の1961年の運動方針は初めて「地方自治体改革」の項目をとりいれ、「自治体改革の手引き」をつくった。

それまでの社会主義論に代わって、社会党にも構造改革論の議論が高まってきた。大内兵衛と向坂逸郎が設立して、社会党の理論的支柱になっていた「社会主義協会」も、階級闘争を主軸とする向坂逸郎と漸進主義の改革論の高橋正雄との考えが対立し、二人は袂を分かつことになる。向坂は都政調査会に来ることはなくなり、小森と高橋の結びつきは一層強くなった。

1962年の都政調査会の役員表でみるように、門屋博をはじめ創立当初の戦前の活動家は姿を消し、松下圭一、大島太郎、柴田徳衛など、実質的に政治、行政、財政、都市政策などの各大学の研究者たちが中心になってきている。経営者側の都労連の役員は理事になり、学者グループが評議員の中心になり、調査・研究体制が整備された。

### 東京都政調査会役員（1962年）

（ ）内は経歴等

顧問：大内兵衛、鈴木武雄

理事長：高橋正雄

常務理事：小森 武

理事：芹沢彪衛、中川達男、上平正治（東京都民生局長）

監 事：橋元四郎平（島野武弁護士事務所）

評 議 員：稲葉秀三、磯村英一、鶴飼信成、神崎 清、藤田武夫、柴田徳衛

一瀬智司（国際基督教大学 経営学）、遠藤湘吉（東京大学 財政学）、岡  
茂男（武蔵大学 財政学）、大島太郎（専修大学 行政学）、小沢辰男（武蔵  
大学 経済学）、蔵園 進（武蔵大学 交通政策）、野口雄一郎（武蔵大学  
経済学）、松下圭一（法政大学 政治学）、中村 哲（法政大学 憲法学）、  
阿利莫二（法政大学 政治学）、相原 茂（東京大学 財政学）、持田栄一  
（東京大学 教育行政学）、清水馨八郎（千葉大学 都市政策）、薄 信一  
（法政大学 経済学）、佐藤 竺（成蹊大学 行政学）

※ 都労連役員7名がいるが省略した。

60年安保以後、地域でさまざまな政治課題に取り組む組織が生まれ始めた。総評は1960年の第6回大会で「地区共闘を中心とする地区組織の強化」を打ち出し、地域勤労協の組織が広がってきた。また、一般の市民の住民組織が地域の民主化の運動を始めた。小金井市民の会、中練馬市民のつどい、杉並の会などである。公害問題に対する抵抗運動も激しくなってきた。そのため都政調査会は1961年に『地域活動の手引き』をつくっている。

都政調査会は1961年頃から、大きな都民運動を組織し始めた。「都政を明るくする会」で取り上げたテーマから発展した高校増設運動である。「一人も中学浪人をださない」というお母さんたちの運動は、教組の組織をこえて全都に広がり、各区にも自主的に組織ができた。都政調査会の事務所には母親たちが溢れるようになった。その世田谷の世話人をしていたのが、前にあげた小森の上海時代からの親友須田禎一夫人である。前に述べたように、その息子の春海が、私が横浜市に転出したあと都政調査会に入り、第2臨調問題や地方分権改革で活躍し後に北大教授になった神原勝とともに中心的存在となる。

加えて1965年の都議会の汚職事件に対する都民の批判の高まりが、自然発生的な市民運動の広がりとなった。都政調査会は「都議会の解散を求める市民委員会」をつくった。会員には蟠山政道、都留重人、中野好夫、神崎清、芹沢彪衛、遠藤湘吉、船山馨、高橋正雄、佐藤竺、松下圭一、戒能道孝、赤木須留喜などが参加し、戦前派と戦後市民派が一緒になり、これも小森と高橋正雄の人脈であった。こうした60年安保以後の全国でのさまざまな市民運動の広がりが、1963年の第5回統一地方選挙で、1955年の第3回統一地方選挙で芽生えてきていた革新自治体の存在を一挙に全国区に広げることになる。

## 島野仙台市長が革新市長会の結成を提案

第5回の統一地方選挙での都知事選で、革新団体は戦前からの文化人で、戦後、尼崎市長、兵庫県知事を務めた阪本勝を候補とした。阪本は仙台の旧制2高で鈴木東民、有沢広巳、門屋博と同じ社会主義運動の仲間であった。

この選挙でも小森をはじめとして都政調査会が政策立案に関わったが敗れている。しかし、すでに秋田市、酒田市、大宮市など、多くの地方都市で革新市長会の中心となる市長が誕生しているし、1962年には東京の調布市で本多嘉一郎が当選している。これらの経過はすでに多くの資料にあるので、1963年の第5回統一地方選挙での革新自治体の拡大と革新市長会の結成にいたる事情について記しておきたい。

1963年の第5回統一地方選挙では大都市で、横浜市・飛鳥田一雄、大阪市・中馬馨、北九州市・吉田法晴と、旭川市・五十嵐広三、釧路市・山口哲夫、武蔵野市・後藤喜八郎、上田市・山一平、中村市・長谷川賀彦など20市を超える革新市長が新たに誕生した。この選挙の結果は、小森と高橋に象徴される戦前グループと大内グループと、60年安保以後の市民派と構造改革論の研究者、自治労の運動などが、無党派市民運動と合流したものとみることができよう。

仙台市長になった島野武は前年の1962年に2期目の当選をはたしていた。63年9月になって、島野市長が横浜にきて、飛鳥田と私が出て話し合った。全国の革新系の市長に呼びかけて革新市長の集まる組織をつくりたいので、飛鳥田にまとめ役になってほしいという提案であった。飛鳥田はすぐ賛成し、呼びかけの準備をすることとなり、私に作業をするよう指示した。

そして9月、東京の都市センターホールで、都政調査会の主催による「革新市政の報告と研究集会」が開かれた。これは1963年の選挙結果を受けて、島野が小森と相談して呼びかけたもので、革新市政のあり方を話し合うわが国の最初の大きな集会であった。

集会には先にあげた大内グループをはじめ一般市民を含めて200人以上の人たちが参加し、高橋正雄の司会で行われた。仙台市の島野武は「市民に直結する市政の民主化」、横浜市の飛鳥田一雄は「抵抗闘争と一万人市民集会」、大阪市の中馬馨は「百年先の都市づくり」、北九州市の吉田法晴は「五市合併という新市のなやみ」のタイトルで報告し、武蔵野市の後藤喜八郎と秋田市の川口大助が「中都市革新市長の要望と意見」を述べた。

これらに対して藤田武夫、松下圭一、柴田徳衛、遠藤湘吉ら研究者が質問や意見を述べて会場は熱気に溢れていた。戦前知識人の教養と、戦後の革新市長と1960年代の市民の期待とが結びついたといえよう。このなかで、私には遠藤湘吉の「革新的な政治よりも、汚



職をおこさないだけで革新的だと考えたほうがいい」という発言が印象的であった。

翌年4月、飛鳥田が呼びかけて、とりあえず箱根の旅館に旭川市や釧路市など当選したばかりの革新市長が集まって話し合った。その結果、秋に仙台で革新市長の集会を開くことを呼びかけることになった。

1964年11月に宮城県作並温泉で開くことになり、東日本の市長を中心に、飛鳥田の名で主として社会党系の28の市長に案内状をだした。西日本の市長とは話し合いが進んでいないことに加え、社共統一グループの動きをみるためでもあった。会の名称を「東日本広報・公聴連絡会議」とした。市長が出席しやすい名目とそれぞれの政治基盤に配慮したものであった。社会党からは江田三郎国会議員だけが個人の資格で参加した。

この集会で正式に「全国」ではないが「東日本革新市長会」が発足した。会には都政調査会の小森も非公式に出席しており、島野は革新市長会の事務局に都政調査会になることを望んでいた。しかし、東京都政調査会の名称と性格から無理があるとして、横浜市が事務局を担当することになった。以後、全国革新市長会の開催は、「広報・公聴連絡会議」を表の名称にして開くというやり方を1970年頃までとってきた。

この第1回会議でも、自治体における「革新」の定義はなく、また運動方針らしきもなく、ぼやきや悩みを語る程度のものであった。飛鳥田会長が総会で基調報告をおこない、また各市長が報告をおこなったうえで、それを議論する形ができたのは翌年の1965年からであった。また、社会党地方政治局が中心になり、外部組織の形をとった事務局「地方自治センター」ができ、専修大学の島田太郎が会長になったのもこの年である。

こうして革新市長会は都政調査会をめぐる戦前革新の影響を脱して、ようやく独自の基盤をもてるようになり、参加市長は社会党系が中心ではあったが、反自民を掲げることを基本に西日本の市長も参加し始め、全国名を名乗り、次第に会員を増やし、1973年には137都市にまで増加している。

この時期、裏方が多く、表にでることがなかった小森は、1965年、河出書房から「現代の経済」シリーズの15巻目に『都市づくり — 都市問題の現実と未来』というタイトルの本を出版している。小森の唯一の著書である。注目すべきことは、小森はこのなかで大内兵衛の言葉を引用しながら「都市づくりの目標を達成するためには、都市住民にとって必要な最低水準がまずもって実現されなければならない。そのためシチズン・ミニマムの確立と、その絶えざる引き上げを要求する声」の必要性を論じている。呼び方は少し違うが、1967年に登場した美濃部都政の政策に、松下圭一がシビル・ミニマムの名称で、自治体の総合計画にとりいれることを提案した2年前のことである。また、1959年2月号の岩波

『世界』に「東京交通ジャングルの責任は」という論文のなかで、都市交通の公営主義の必要を論じている。

### 都知事候補に大内グループの美濃部亮吉

1967年、革新自治体の存在に新しい状況が生まれてきた。ここで再び、戦前革新の大内グループと転向派の小森人脈が自治体の舞台に登場し、戦前と戦後を結ぶ最終ドラマが展開される。それは1967年4月の第6回統一地方選挙で、東京都に美濃部革新知事が出現したことである。

都議会の汚職事件などから東龍太郎都知事は引退し、自民党は混乱のあげく、立教大学総長の松下正寿をたてることとした。社会党や労働組合は前総評議長の大田薫を推そうとしたが、直前になって彼は立候補を取りやめた。困った社会党はそれまで都政刷新運動を担ってきた小森に相談した。高橋正雄によると、小森は高橋に貴方がやらないかといってきたが、高橋は美濃部亮吉がいいと推薦したという。



美濃部亮吉（1970年代）

小森はすぐ賛成して美濃部に非公式に打診をすると同時に、密かに横浜にきて飛鳥田市長に相談した。飛鳥田も賛成して、小森・飛鳥田・成田知己社会党委員長の三者会談で、美濃部に出馬要請をすることを決めた。小森と飛鳥田は二人で鎌倉の大内兵衛を訪ね、美濃部の説得を頼んだ。美濃部はいったん断ったが、有沢広巳、脇村義太郎ら大内グループの主だった人たちに相談し、最終的に大内、小森、飛鳥田、成田の要請を受けて立候補を承諾した。大内グループは、島野武の仙台市長選挙戦の後、再び立ち上がり、60年安保以後の市民運動の大きな期待を受けながら、自治体政治の表舞台に上ることになる。

こうした戦前・戦後を通じての歴史変動のなかでの大内グループの動きについて、今日どのように評価されるだろうか。大内グループについての詳細な研究者であるローラ・ハイン教授は、『理性ある人びと 力ある言葉』のなかで、次のように述べている。私が都政調査会でその人たちと接したかぎりでは、正当な評価だと思う。

「大内たちは日本の市民社会を強化しようとした — その目指す方向は、専横な国家権力を抑制し、軍国主義の牙を抜き、広範囲におよぶ経済的セイフティネットを用意し、すべての日本人に、政府に挑んで自分たちの政治的・経済的優先事項を制度化させるための道具をあたえることだった。教育ある市民こそ公正な経済と民主的な政治文化に

とっての中心的存在だと確信していた彼らは、長い間公共圏において示しつづけ、それらを政府と市民社会双方の諸制度のなかに定着させるよう懸命に働いた。——中略——小森は公共行政を進歩派にとって重要な政策上の争点としてあつかった最初の人びとの一人であった。」

美濃部の都知事当選は政党や労働組合の力だけではなかった。都政の腐敗と高度成長のひずみに対する市民の批判、全国的な市民派市長の広がり背景になっていた。また、戦前の企画院などの革新官僚や一部の保守系政治家も、密かにエールを送っていた。戦前型の左派活動家と戦時の総力戦体制をつくりあげ、さらに1950年代までに戦後復興をはたしてきた彼らは、戦後の新しい市民政治の流れにも敏感に反応していたということができよう。ただし、保守や左翼の政治活動家たちのもつ戦前と戦後の連続性には、もう一つ別の視点が必要であろう。

源川真希も『東京市政』のなかで、「東亜新秩序建設と国内体制実現、他方では平和と民主主義という目標の違いは大きい。だが、その中心的な支持基盤は明確には戦時型革新を担った人々が含まれており、構造的には一定の連続性をもつものといってよい。」と指摘している。

日本の戦時中革新の担い手であった社会主義者たちの多くは、第一次大戦を契機とした大正デモクラシーの社会的状況のなかで育った。第2次大戦後の戦時中革新はそれを引き継ぎながらも、60年安保以後、市民型の戦後デモクラシーをつくってきた。この1945年をはさむ二つの時代のデモクラシーについて、その他いくつかの点で共通するものがあるという安田浩の指摘も参考になる。

こうして成立した美濃部都政は、小森がブレーンとして陰の主演、むしろ美濃部の分身となり、彼の大陸でのつながりや、戦後の左右を問わない幅広い人脈を動員した。小森は公式な場への出席や発言が少なかつたし、加えて自らの出自について語る事がなかつたため、マスコミからは「陰の人」とか、ときには都政の「ラスプーチン」とか呼ばれたこともある。しかし、美濃部自身が「私の日常的な相談役、直接のブレーンとして最も大きな役割を果たしてくれたのは、やはり小森武君であった」といっているが、時代をみる優れた洞察力と教養をもった人間的魅力のある人であった。都政は彼の構想力のもとで大内グループ、経済界、都政調査会の武田佳登、今正一、須田春海、神原勝など、それに加えて多様な学者グループが、それぞれの期待をもって参画して進められていくことになる。

こうして出発した美濃部革新都政は、国政に政策転換を迫ると同時に、その後の全国の自治体選挙に大きく反映した。1960年代以降の革新自治体は、こうした戦前戦後の政治エ

エネルギーを吸収し、受け継ぎながら、新たに「市民」と「自治」をキーワードとした革新自治体の時代を目指すことになった。

ここでは、それ以後の革新市長会と美濃部都政の経過については、すでに多くの記録があるので、それらに譲ることとしたい。

### 大陸グループの最後の仕掛け「保利書簡」問題

最後に戦前と戦後の連続と断絶を象徴する、ある「事件」について、記しておかねばならない。1971年11月、美濃部都知事が当時の自民党佐藤内閣に依頼されて、中国政府へ日中国交回復の提案を記した「保利書簡」を取り次いだ事件である。

まだ日中国交回復以前の1971年11月、私は日中国交回復国民会議代表団の団長の飛鳥田市長の秘書として訪中していた。同じ時期、美濃部都知事も小森秘書長のもとで、北朝鮮をまわって訪中し、北京飯店で私たちと一緒にあった。

11日深夜、人民大会堂で両代表団と周恩来首相との共同会見が開かれた。その席上、周首相は「日本の保利茂という男から手紙がきました」といい、中日友好協会副会長の王国権に顔をむけたが、彼は「知りません」といった。すると周首相は大声で「陳抗（中国外交部の担当者）、お前は知っているな」といい、立ち上がった彼に「読め」と命じた。それを聞いたあと周首相は「これは日本政府のまやかしだ。われわれの政府が中国の唯一の政府であることが書いていない。受け取れない」と鋭い口調で話した。会場に驚きはあった。

明け方、北京飯店に戻り、同行記者たちは誰が保利官房長官の書簡を仲介したのかと大騒ぎになった。私はすぐ、これは小森の仕掛けだとわかった。小森の部屋にいったところ、小森はそうだという。そこで、これからの北京での記者会見では美濃部は知らなかったことにするが、いずれはばれるだろうが、美濃部は明日、香港に向けて発つので、その間、東京と話し合う時間が必要だ。それまでは黙っていてくれということであった。そして2日後、美濃部は香港で記者会見をしてそれを認め、日本では革新都知事がなんで自民党の手伝いをするのかと、大騒ぎになった。

当時は佐藤栄作首相のもとで福田赳夫が外務大臣で、福田に近い保利茂が自民党の幹事長であった。その福田派の参謀役が、上海の大陸新報社長で小森と密接なつながりがあった自民党国会議員の福家俊一であることは前に述べた。さらに、福家は美濃部のために、上海の「大陸新報」の在京記者になれるように世話し、それによって徴兵をまぬかれ、保釈を認めさせてもらえるようにしてやったという話もついてまわった。

福田から美濃部が書簡の中継を頼まれたのは9月頃だという。その橋渡しをしたのは福家から小森へであった。10月中、福田・保利らは書簡の内容をどうするか検討していた。そのいきさつについては、美濃部が著書『都知事12年』のなかで明らかにしているので、ここではそれにゆずる。

また、美濃部はその著書のなかで、「知事になってから、小森と福家さんとの交流を通じて面識ができ、福田さんとも公式、非公式にたびたび会合していた」ことを語っている。

ただ、最近新しくわかったことは、小森と陳抗との関係である。小森是北京につくとすぐ書簡を中国外交部の陳抗にわたした。外交部は事前にこの内容を検討し、受け取らなかったことにしよう判断し、小森・美濃部側にも伝えられたので承知していた。したがって周首相との会見の場では話題にならないはずだったという。しかし、周首相はそれを公開し、厳しく批判してしまったのだ。

実は陳抗と小森は、それ以前に上海や東京で親交があった。陳抗は日本が満州国で設立した「建国大学」<sup>(7)</sup>の出身で、1964年当時の外交部から、中国が中日貿易の実務のために東京につくった「寥承志事務所」へ派遣されてきていた。

1970年頃の写真がある。建国大学で陳抗と学友であった朝日新聞の杉本一から、当時北海道新聞の東京駐在論説委員をしていた小林金三に、「君の2期下の陳抗が東京にきているよ」と連絡があり、同じ北海道新聞の須田禎一と小森武の3人が集まり、中国での旧交を温めた時のものであろう。写真は小林がもっていたものである。

陳抗はこのあと、日本通として中国政府外交部に戻る。小森は北京についてすぐ、書簡を陳抗に渡したというから、保利書簡を持参することは、事前に陳抗と調整済みであったにちがいないと思う。それには福家俊一も関わっていたであろうことも想像できよう。美濃部はそうした戦前の大陸グループの中国政府への使者になり、マスコミから「ミノベンジャー」呼ばれたので



左から陳抗、小森武、小林金三、須田禎一（1970年頃）

#### (7) 建国大学

戦前、日本が「満州国」首都新京（現在の長春）に、「アジアの民族協和の理想」を掲げて1938年につくった国策大学で、アジア各国の優秀な若い人材が集まっていた。

あった。

この1971年の保利書簡問題の翌年、田中内閣によって日中国交回復が実現した。それ以後、大陸や大内グループなどの小森周辺のこれまでの人たちと都政調査会との関係は、年が経つごとに希薄になっていく。

美濃部は1977年、4期目の都知事選挙には出馬しないことを表明し、1979年4月をもって美濃部都政は終り、保守の鈴木俊一都政に替わった。やがて、大内グループの学者や戦前の左派活動家も老年期に入り少なくなってきた。1982年、都政調査会はその歴史的役割を終えて幕を下ろした。高橋正雄は1995年に94歳で亡くなった。小森武は1999年に86歳で亡くなった。

(なるみ まさやす 横浜地方自治研究センター理事長・関東学院大学名誉教授)

---

#### 【参考図書】

記憶の補強や参考にした図書に以下のものがある。なかでも、源川真希『東京市政』（日本経済評論社、2007年）は都政調査会を紹介しており、ローラ・ハイン『理性ある人びと 力ある言葉』（岩波書店、2007年）は大内兵衛グループを詳しく紹介したもので、特に参考にさせて頂いた。

また、「大陸新報」と「朝日新聞」をめぐる人脈については、山本武利『朝日新聞の中国侵略』（文芸春秋、2011年）に詳しい。

雑誌『都政』（東京都政調査会、1956年1月号より各号）

美濃部亮吉『苦悶するデモクラシー』（文芸春秋社、1954年）

小森武『都市づくり』（河出書房、1965年）

東京都労働組合連合会『都労連20年史』（1966年）

高橋正雄『わたしの造反』（読売新聞社、1970年）

『須田禎一・人と思想』（たいまつ社、1974年）

内藤国夫『美濃部都政の素顔』（講談社、1975年）

朝日新聞社編『現代人物事典』（朝日新聞社、1977年）

立花隆『日本共産党研究 上』（講談社、1978年）

美濃部亮吉『都知事12年』（朝日新聞社、1979年）

鳴海正泰『戦後自治体改革史』（日本評論社、1982年）

小林杜人『「転向期」のひとびと』（新時代社、1987年）

高橋正雄先生米寿記念刊行会『20世紀の群像』（第一書林、1989年）

全国革新市長会編『資料・革新自治体 正・続（1995年）』（日本評論社、1990年）

日比野登編『東京都知事』（日本経済評論社、1991年）

御厨貴『東京』（読売新聞社、1996年）

塚田博康『東京都の肖像』（都政新報社、2002年）

瀧瀬厚『戦時官僚論』（『アジア・太平洋戦争』、岩波書店、2005年）

奥平康弘『治安維持法小史』（岩波書店、2006年）

- 源川真希『東京市政』（日本経済評論社、2007年）  
ローラ・ハイン『理性ある人びと 力ある言葉』（岩波書店、2007年）  
雨宮昭一『占領と改革』（岩波新書、2008年）  
須田春海「東京都政と市民運動」（『東京都政』、生活社、2010年）  
松下圭一編著『自治体改革・歴史と対話』（法政大学出版会、2010年）  
久保亨「東アジアの総動員体制」（『アジア太平洋共栄圏』、岩波書店、2011年）  
安田浩「二つの戦後デモクラシー」（同上）  
山本武利『朝日新聞の中国侵略』（文芸春秋、2011年）